

鈴鹿亀山地区広域連合
高齢者介護に関する調査
結果概要

調査の概要

1. 調査の目的

令和6年度から実施する「第9期介護保険事業計画」の策定作業の中で、介護保険事業の円滑な実施と、高齢者の保健福祉サービスを充実させるための基礎資料として活用することを目的に実施したものです。

2. 調査の方法

①調査対象地域 鈴鹿亀山地区全域

②調査対象者

調査種別	調査対象者	調査件数
(1) 在宅介護実態調査 【以降は「在宅調査」とします】	要介護認定(要介護1～5)または要支援認定(要支援1・2)を受けている在宅の方とその介護者の方	1,500件抽出
(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 【以降は「ニーズ調査」とします】	65歳以上の介護保険の被保険者で、介護保険の要介護認定(要介護1～5)を受けていない方	2,000人抽出
(3) 第2号被保険者調査 【以降は「2号調査」とします】	40～64歳の介護保険の被保険者のうち55歳以上で介護保険の要支援・要介護認定を受けていない方	1,000人抽出
(4) 居宅介護支援事業所調査 【以降は「居介調査」とします】	管内の居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所	すべて (83事業所)
(5) 介護支援専門員調査 【以降は「ケアマネ調査」とします】	管内の居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に所属する介護支援専門員の方	すべて (264人)
(6) サービス提供事業所調査 【以降は「事業所調査」とします】	管内の介護保険サービスの提供事業所(有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅を含む)	すべて (381事業所)

③調査期間

調査種別	調査期間
(1)在宅調査	令和4年12月16日～令和5年1月16日 (調査基準日は令和4年11月15日)
(2)ニーズ調査	
(3)2号調査	
(4)居介調査	令和4年11月24日～12月23日 (調査基準日は令和4年11月1日)
(5)ケアマネ調査	
(6)事業所調査	

④調査方法

調査種別	調査方法
(1)在宅調査	調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査
(2)ニーズ調査	
(3)2号調査	
(4)居介調査	
(5)ケアマネ調査	
(6)事業所調査	

3. 配布・回収数

調査種別	配布数 (A)	回収数 (B)	回収率 (B/A)	白紙 回答 (C)	有効 回収数 (D=B-C)	有効 回収率 (D/A)
(1)在宅調査	2,000 件	1,013 件	50.7%	27 件	986 件	49.3%
(2)ニーズ調査	2,000 件	1,281 件	64.1%	2 件	1,279 件	64.0%
(3)2号調査	1,000 件	473 件	47.3%	1 件	472 件	47.2%
(4)居介調査	83 件	73 件	88.0%	0 件	73 件	88.0%
(5)ケアマネ調査	264 件	210 件	79.5%	0 件	210 件	79.5%
(6)事業所調査	381 件	359 件	94.2%	0 件	359 件	94.2%

4. 報告書の見方(注意事項)

- ① グラフおよび表中の N 数(number of case)は、「無回答」や「不明」を除く回答者数を表しています。
- ② 調査結果(表中)の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出し、小数点以下第 1 位までを表示しています。したがって、回答者比率の合計は必ずしも 100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答形式(複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問については、その設問の回答者数を基数として比率を算出しています。したがって、すべての回答比率の合計が 100%を超えることがあります。
- ④ 令和元年度に実施した前回調査(第 8 期介護保険事業計画の策定にかかる調査)において同一の設問を行っている場合は、前回調査との比較を行っています。その際、前回調査については「第 8 期調査」と表示しています。
- ⑤ 選択肢の語句が長い場合、本文や図表中では省略した表現を用いている場合があります。

基本理念

「住み慣れた地域で、いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会の創造」

基本理念の実現に向けた考え方

- 1 地域の包括的なネットワークの深化・推進
- 2 医療と介護の連携
- 3 介護予防と生活支援サービスの提供
- 4 認知症施策の推進
- 5 家族介護者の支援
- 6 安定した居住環境の確保
- 7 安全安心の体制づくり

基本目標	施策の方向
Ⅰ 地域包括ケアシステムの構築を推進するために ～地域支援事業による 地域包括ケアシステムの 深化・推進～	1 地域ケア会議の推進
	2 総合相談と情報提供の充実
	3 介護予防の推進と生活支援サービスの充実
	4 在宅療養生活の支援
	5 認知症施策の推進
	6 高齢者の尊厳の保持
	7 家族介護者への支援
	8 安定した居住環境の確保
Ⅱ 介護が必要となっても 安心して暮らせるために ～介護サービスの提供体制の確保とサービスの 充実～	1 サービス提供基盤の整備
	2 介護保険サービスの事業見込
	3 事業費の見込と保険料の設定
Ⅲ サービスを安心して 利用できるために ～介護保険制度の円滑な 運営～	1 所得に応じた費用負担
	2 介護給付の適正化
	3 事業者からの相談対応及び事業者に対する 指導・情報提供の推進
	4 災害や感染症等への備えの充実
	5 事業の推進体制

調査結果のポイント

◎地域の包括的なネットワークの深化・推進について

【1-2 総合相談と情報提供の充実に関すること】

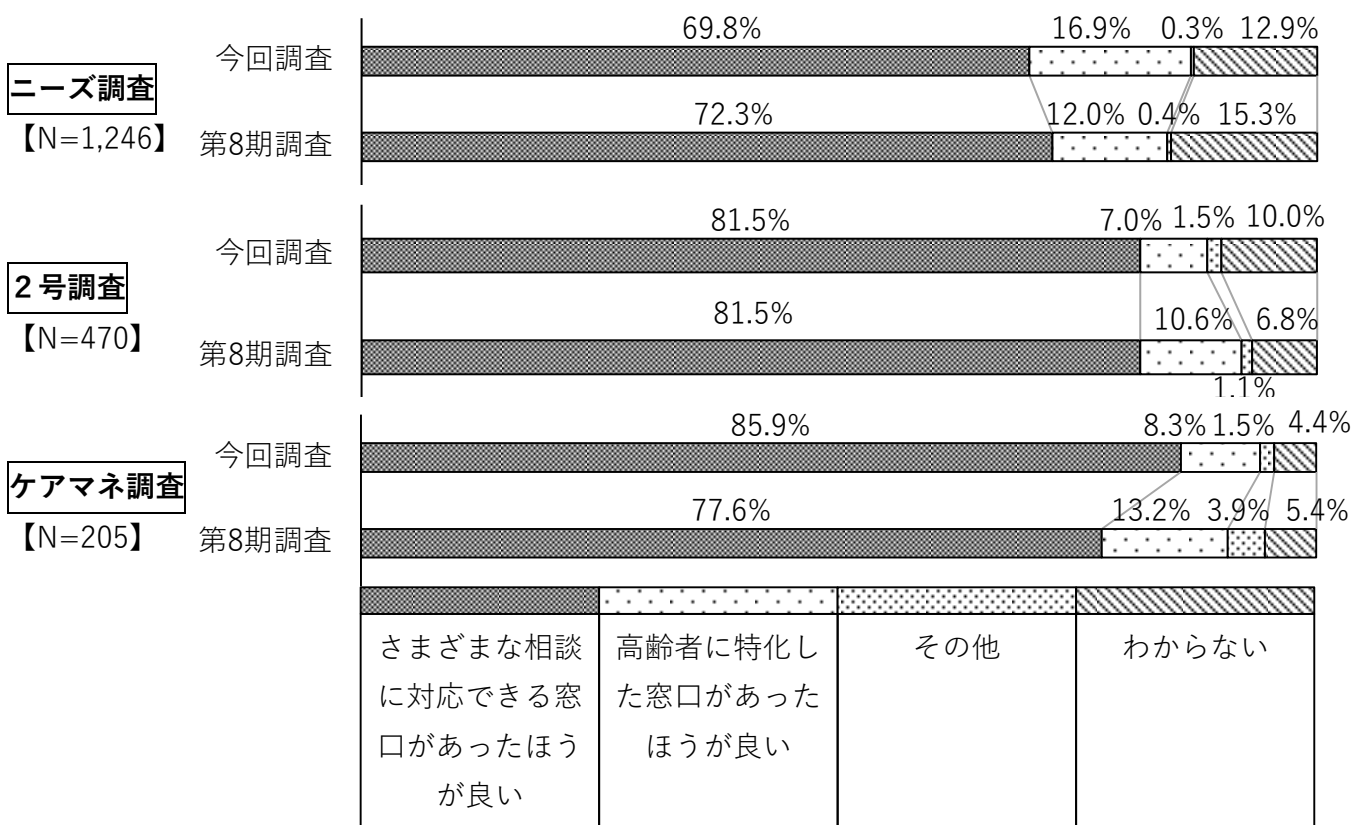
■8050,ヤングケアラーなど複雑・複合的な課題に対し,どのような支援が求められるか。

ニーズ調査－問84、2号調査－問39、ケアマネ調査－問27
 高齢者だけでなく、障がい、子育て、生活困窮などさまざまな相談に対応する窓口についてどのように思いますか。（1つを選択）

ニーズ調査－問84、2号調査－問39、ケアマネ調査－問27
 高齢者だけでなく、障がい、子育て、生活困窮などさまざまな相談に対応する窓口についてどのように思いますか。（1つを選択）

さまざまな相談に対応する窓口については、各調査とも「さまざまな相談に対応できる窓口があったほうが良い」が最も高く、ニーズ調査で69.8%、2号調査で81.5%、ケアマネ調査では85.9%に上ります。

第8期調査と比較すると、「さまざまな相談に対応できる窓口」はニーズ調査でやや低下したものの、ケアマネ調査では8.3ポイント上昇しており、ケアマネジャーが複雑・複合的な問題を目の当たりにしている状況がうかがえます。

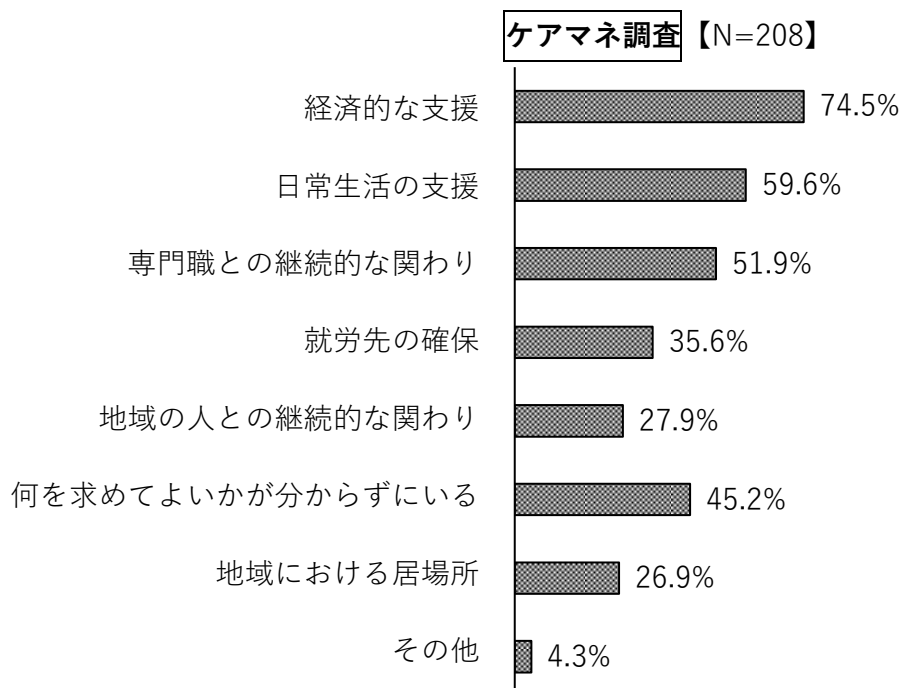
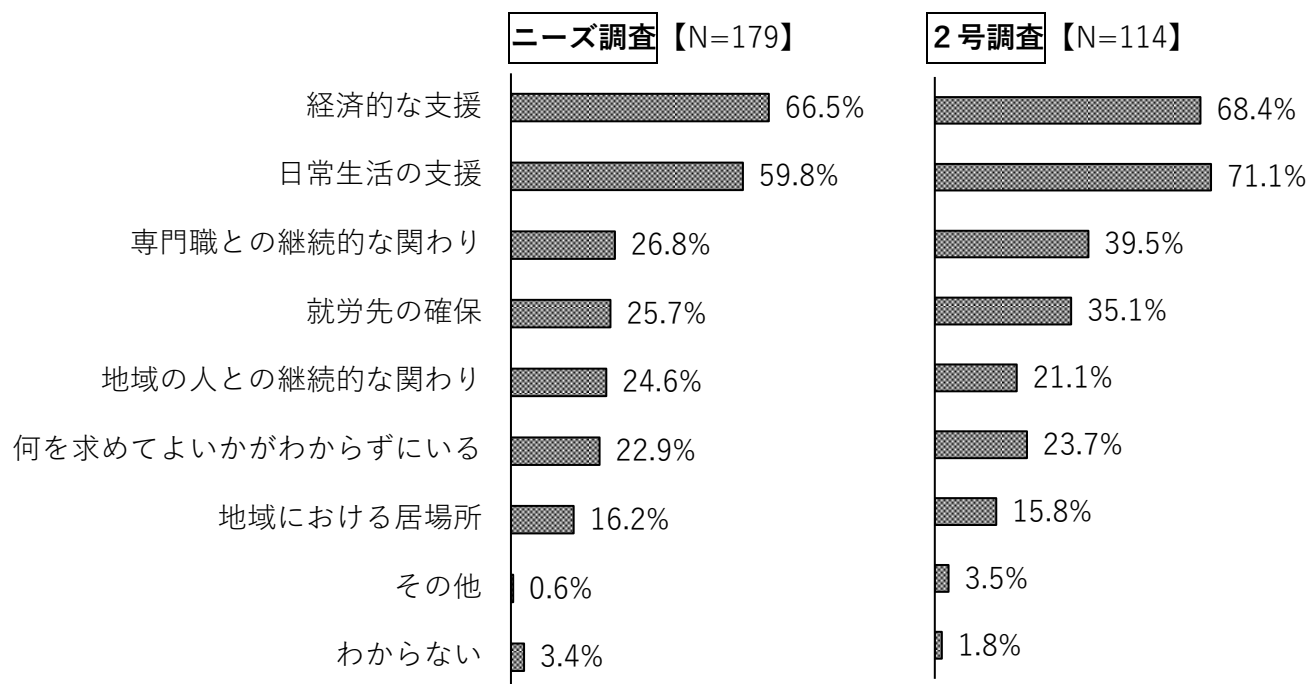


ニーズ調査－問85②、2号調査－問40②、ケアマネ調査－問28

「8050問題」やヤングケアラーなど、複雑で複合化した課題を持つ家庭等は、どのような支援を求めていると思いますか。（複数選択可）

※ニーズ調査、2号調査は「複雑で複合化した課題を持つ家庭等を知っている人」に訊いた。

「8050問題」やヤングケアラーなど、複雑で複合化した課題を持つ家庭等がどのような支援を求めていると思うかについては、ニーズ調査、2号調査、ケアマネ調査とも「経済的な支援」、「日常生活の支援」が上位を占めており、市民と専門職との認識が共通であることが分かります。さらに、ケアマネ調査からは「専門職との継続的な関わり」や「何を求めてよいかかわからずにいる」も50%前後に上って高いことから、こういった支援が求められていると言えます。



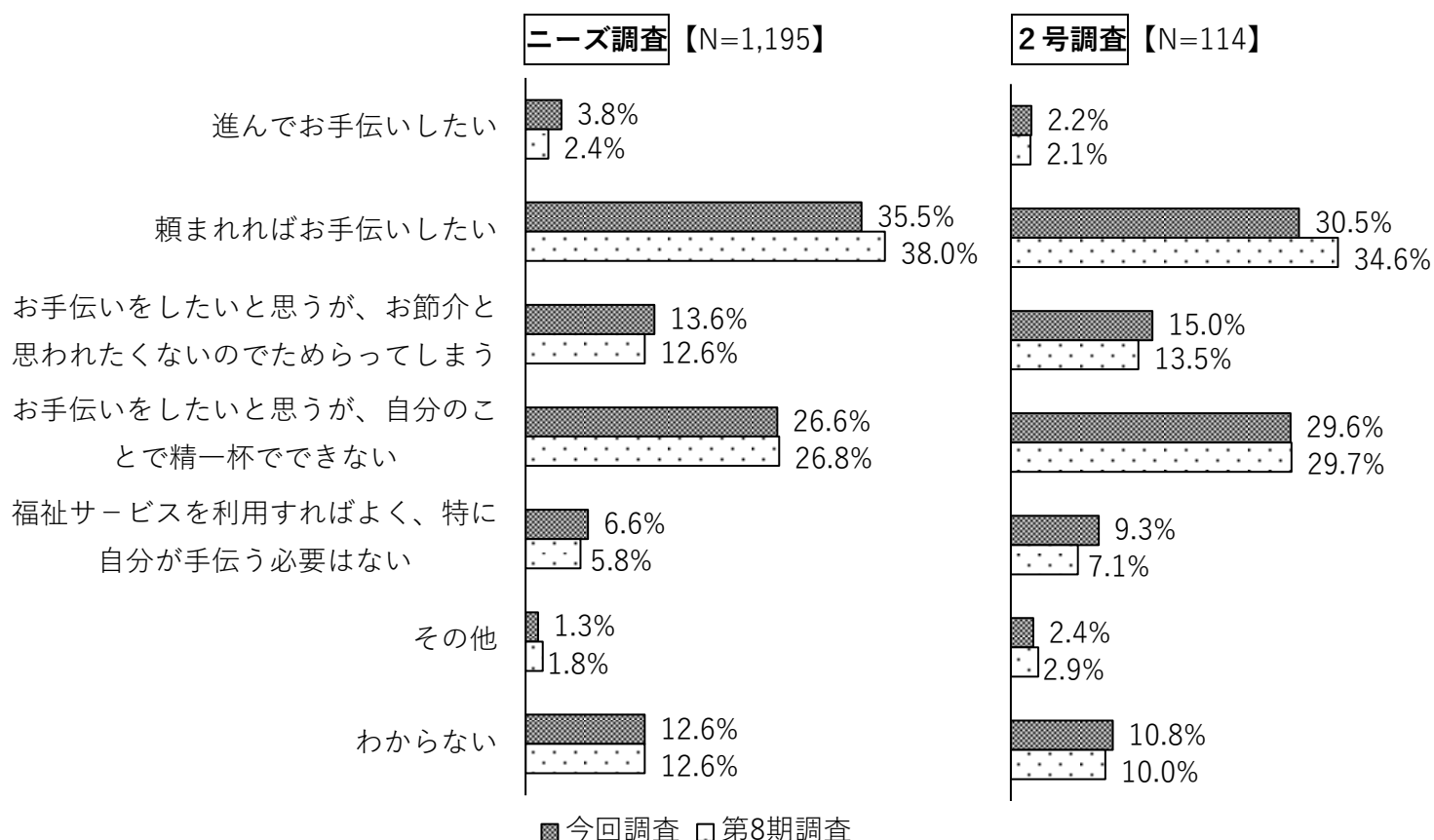
■高齢者の支援において、地域の人材等の社会資源を活用するためには何が必要か。

ニーズ調査－問53、2号調査－問28

あなたのご近所で、高齢者や障がい者のみの世帯など、困っている世帯があったら、どんな対応をしますか。（1つを選択）

困っている世帯への対応については、ニーズ調査、2号調査とも「頼まれればお手伝いしたい」が最も高く、「進んでお手伝いしたい」、「お手伝いをしたいと思うが、お節介と思われたくないのでためらってしまう」を合わせると、『お手伝いしたい』と考えている人はニーズ調査で52.9%、2号調査で47.7%と約半数となっています。一方、2号調査では「頼まれればお手伝いしたい」と「お手伝いをしたいと思うが、自分のことで精一杯でできない」は僅差となっています。

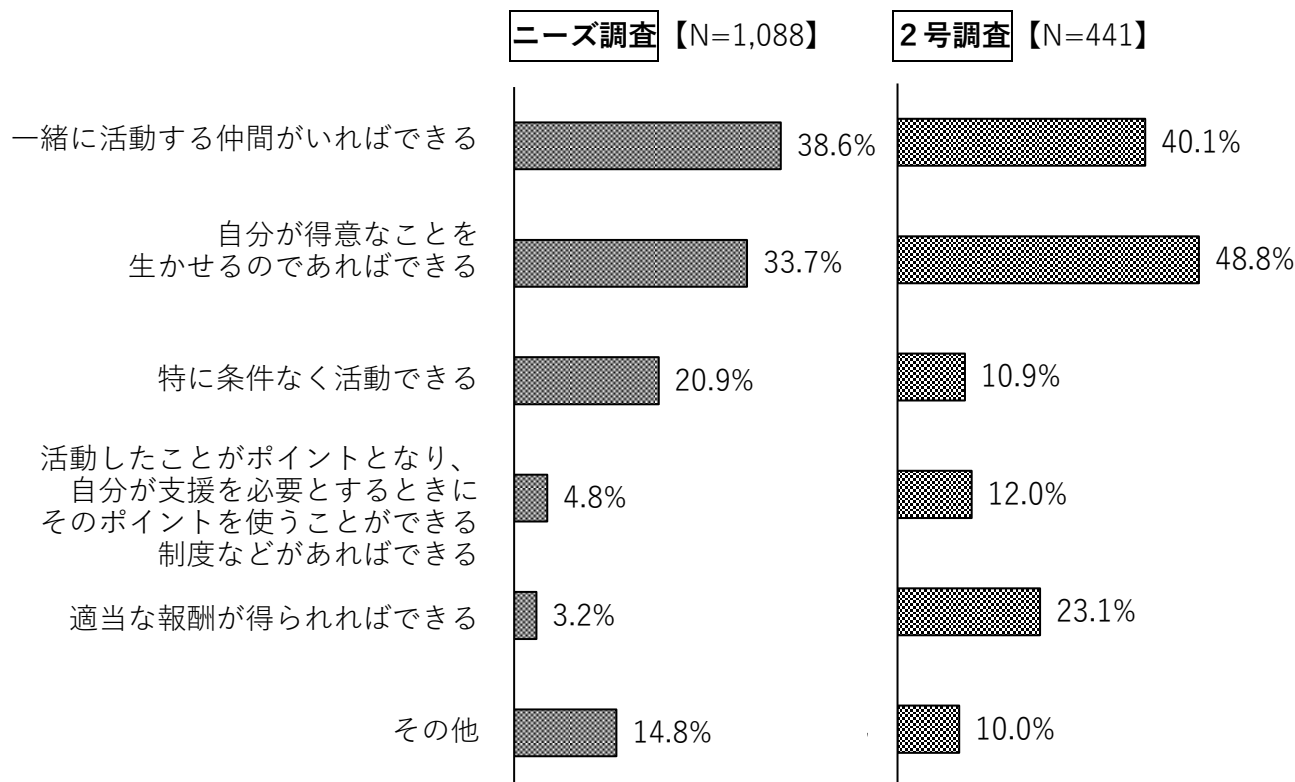
第8期調査と比較すると、大きな傾向の変化はありませんが、「頼まれればお手伝いしたい」がやや低下しています。



ニーズ調査－問54、2号調査－問29

どのような条件が整えば、地域で困っている方のお手伝いをすることができますか。
(複数選択可)

地域で困っている方のお手伝いをすることができる条件については、ニーズ調査、2号調査とも「一緒に活動する仲間がいればできる」と「自分が得意なことを生かせるのであればできる」が上位を占めています。一方、「特に条件なく活動できる」はニーズ調査の20.9%に対して2号調査は10.9%と10.0ポイント低くなっており、逆に「適当な報酬が得られればできる」はニーズ調査の3.2%に対して2号調査は23.1%と19.9ポイント高くなっています。こうした地域での支援の活動条件について、年代ごとの意識の違いに留意する必要があると考えられます。



【1-6 高齢者の尊厳の保持に関すること】

■権利擁護が必要な人を制度利用につなげるために、どんな支援が必要か。

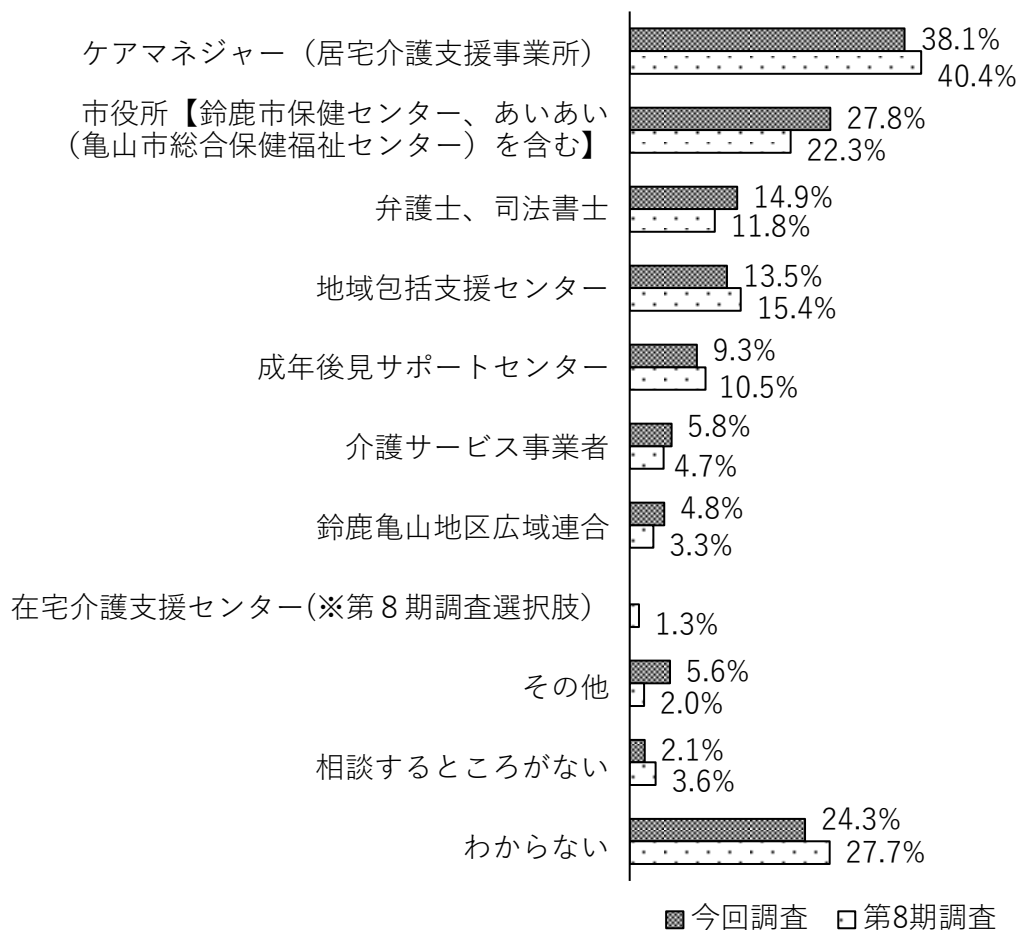
在宅調査－問38

成年後見や財産管理などについて相談する場合、どの相談窓口相談しますか。(複数選択可)

成年後見や財産管理などの相談先については、「ケアマネジャー（居宅介護支援事業所）」が38.1%と最も高くなっています。次いで「市役所」、「弁護士、司法書士」と続いており、「地域包括支援センター」は13.5%となっています。一方、「相談するところがない」は僅かながら2.1%となっているほか、「わからない」も24.3%あります。

在宅調査

【N=712】



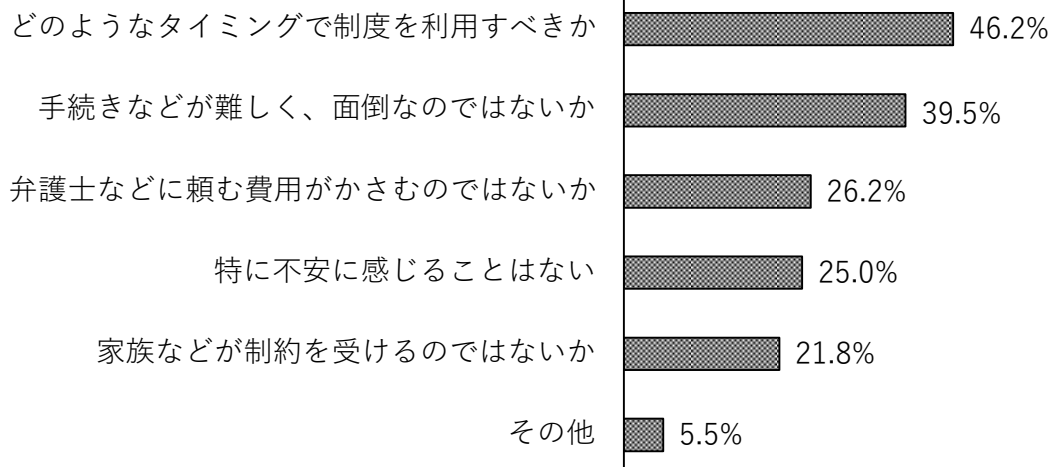
在宅調査－問39

成年後見や財産管理などが必要になった場合、どのようなことに不安を感じますか。
(複数選択可)

成年後見や財産管理などが必要になった場合に不安を感じることは、「どのようなタイミングで制度を利用すべきか」が46.2%と最も高く、次いで「手続きなどが難しく、面倒なのではないか」(39.5%)、「弁護士などに頼む費用がかさむのではないか」(26.2%)と続いています。

在宅調査

【N=688】



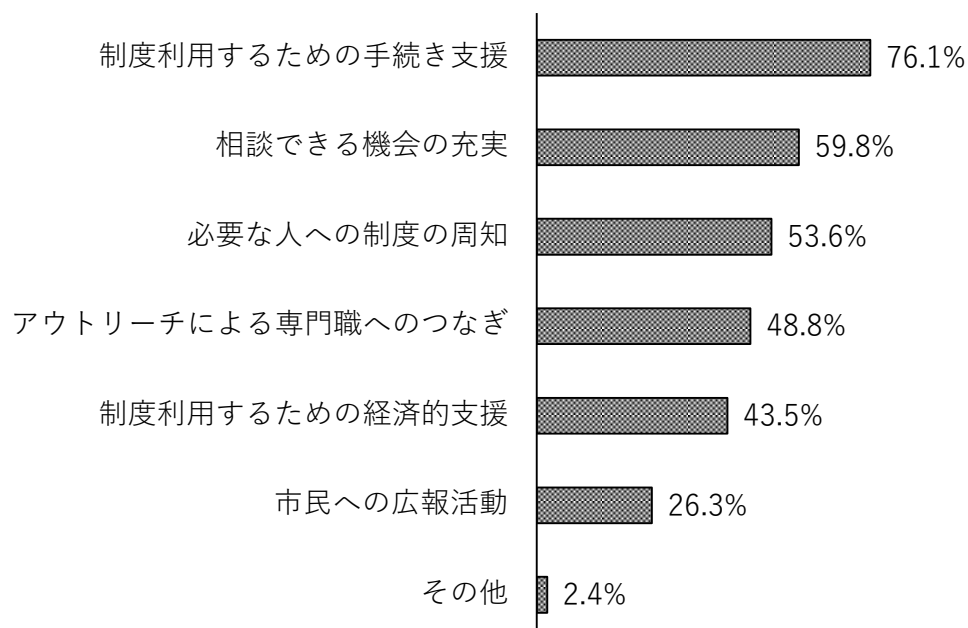
ケアマネ調査－問30

成年後見をはじめとする権利擁護が必要な人を制度利用につなげるために、どのようなことが必要だと思いますか。(複数選択可)

成年後見をはじめとする権利擁護が必要な人を制度利用につなげるために必要なことについては、「制度利用するための手続き支援」が76.1%と最も高く、次いで「相談できる機会の充実」(59.8%)、「必要な人への制度の周知」(53.6%)と続いています。

ケアマネ調査

【N=209】



◎介護予防と生活支援サービスの提供について

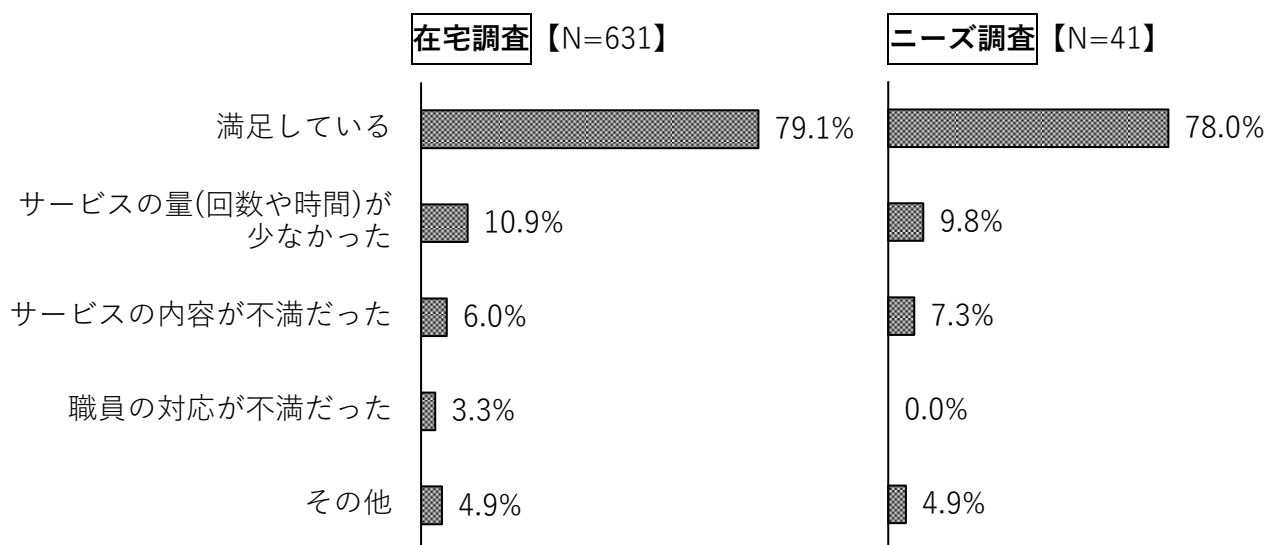
【1-3 介護予防の推進と生活支援サービスの充実に関すること】

■多様な生活支援サービスについて、何が利用の妨げとなっているのか。

在宅調査－問8③、ニーズ調査－問71③

介護予防・日常生活支援総合事業のサービス（訪問型サービス、通所型サービス）を利用して、いかがでしたか。（複数選択可）※サービスを利用したことがある人に訊いた。

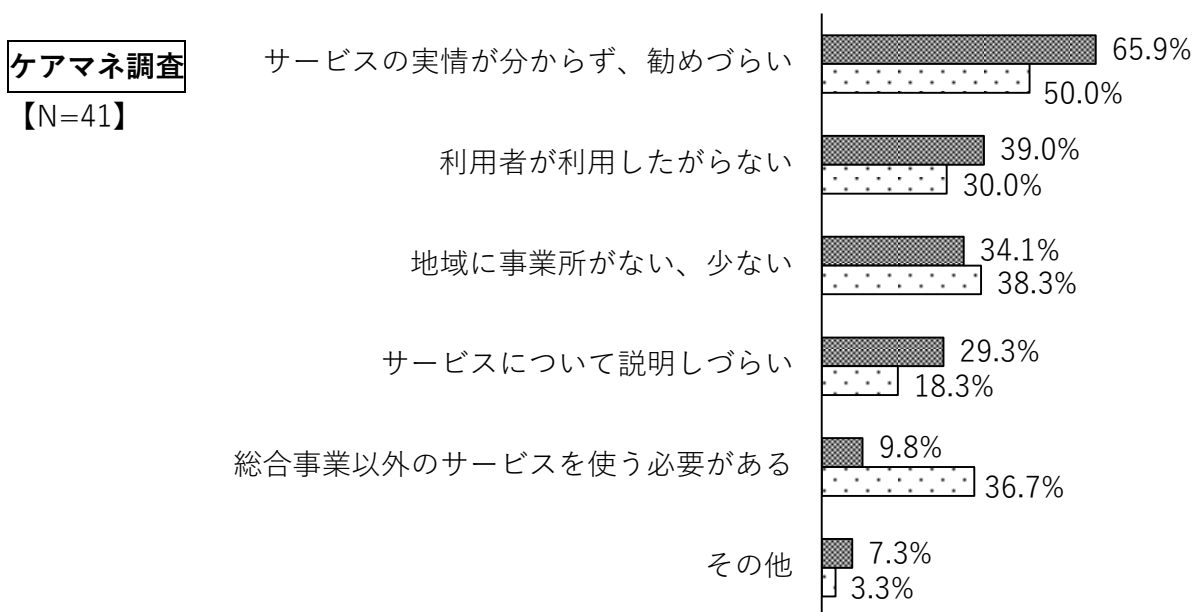
サービスを利用した感想については、在宅調査、ニーズ調査とも「満足している」が突出して高く約80%に上っています。「サービスの量（回数や時間）が少なかった」は約10%、「サービスの内容が不満だった」は6～7%程度で、利用経験のある人の不満は少ないと言えます。



ケアマネ調査－問21②

介護予防・日常生活支援総合事業の利用を勧めていない理由は何ですか。（複数選択可）※総合事業の利用を勧めていない人に訊いた。

勧めていない理由については、「サービスの実情が分からず、勧めづらい」が65.9%と最も高く、前回調査からも大きく上昇しています。一方、「総合事業以外のサービスを使う必要がある」は大きく低下しており、利用促進には事業の実情や内容についての情報提供が必要だと言えます。



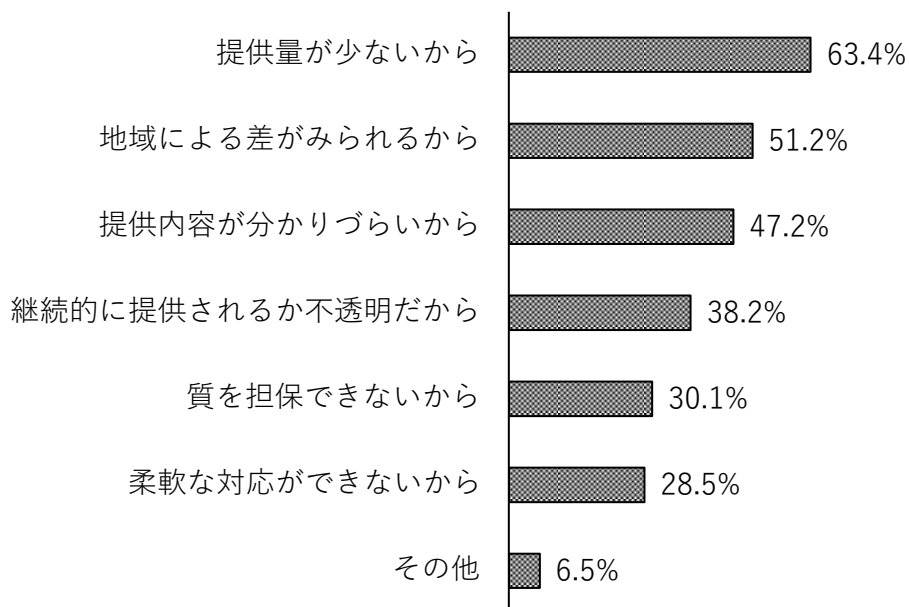
ケアマネ調査－問22②

ボランティアやNPOによる介護・生活支援サービスを活用できていない理由は何ですか。（複数選択可）※活用できていない人に訊いた。

あまり活用できていない理由については、「提供量が少ないから」が63.4%と最も高く、次いで「地域による差がみられるから」、「提供内容が分かりづらいから」と続いていることから、管内各地でサービスが提供されるよう、生活支援の基盤整備を進める必要があると言えます。

ケアマネ調査

【N=123】



■生活支援コーディネーターに対して、どのような役割が期待されるのか。

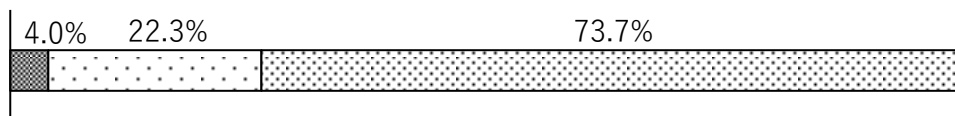
ニーズ調査－問57、2号調査－問31

地域における支え合い活動などが進むよう支援する専門職である生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）のことをご存知ですか。（1つを選択）

生活支援コーディネーターの認知状況については、ニーズ調査、2号調査とも「知らない」が70%以上を占めており、その存在や活動内容の周知が必要と言えます。

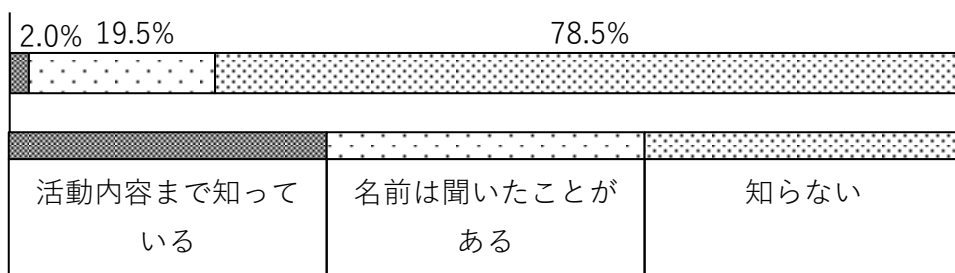
ニーズ調査

【N=1,219】



2号調査

【N=456】

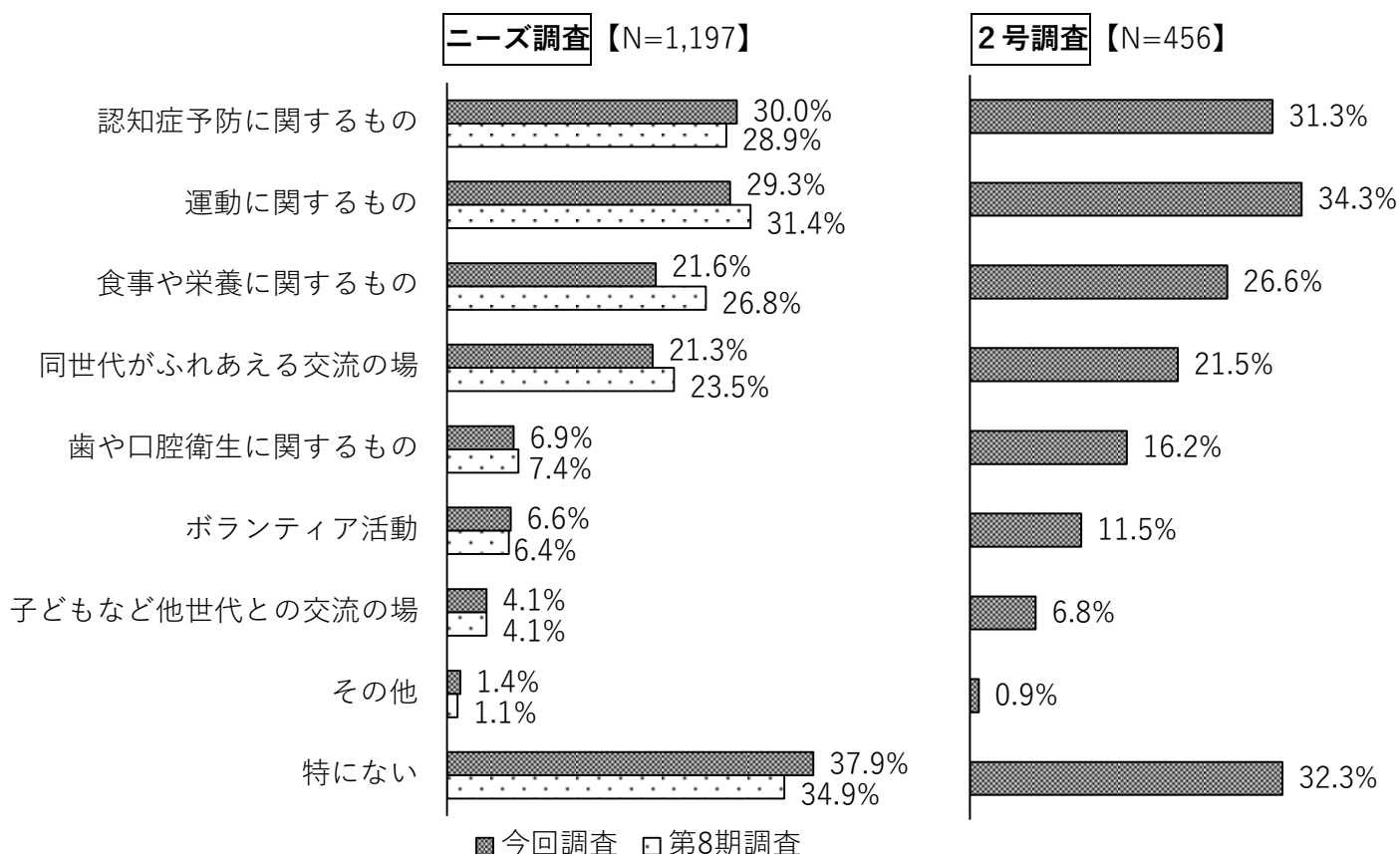


■介護予防に対するニーズとして、何に注目していくべきか。

ニーズ調査－問70、2号調査－問14

介護予防のために、地域でどのような活動があれば参加したいですか。（複数選択可）

介護予防のために地域であれば参加したい活動については、ニーズ調査では「特にない」が37.9%と最も高く、前回調査からも上昇しています。参加したい活動としては、両調査とも「認知症予防に関するもの」、「運動に関するもの」、「食事や栄養に関するもの」、「同世代がふれあえる交流の場」が上位であり、これらの活動が提供されることが必要と言えます。



◎認知症施策の推進について

【1-5 認知症施策の推進に関すること】

■「チームオレンジ」をはじめとする地域の支援機能が果たすべき役割は何か。

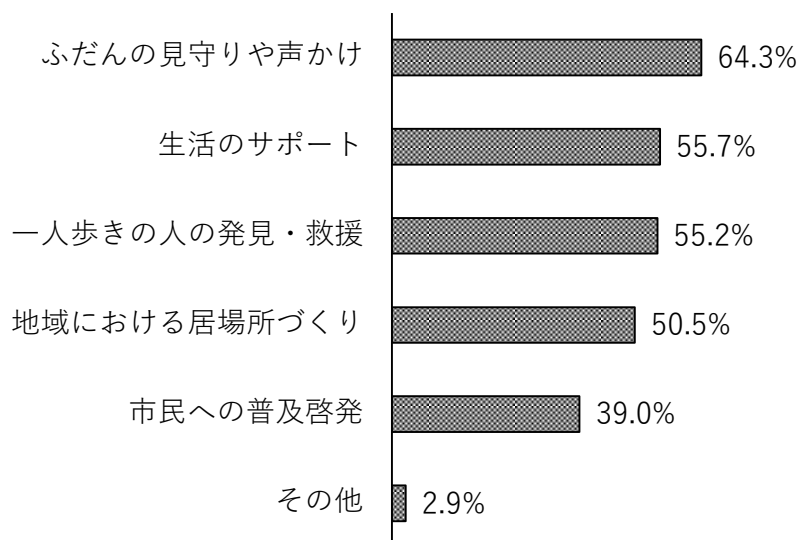
ケアマネ調査－問26

認知症の方を地域で支えるため、「チームオレンジ鈴鹿」「チームかめやま」が編成されていますが、どのような取り組みを期待しますか。（複数選択可）

「チームオレンジ鈴鹿」「チームかめやま」に期待する取り組みについては、「ふだんの見守りや声かけ」が64.3%と最も高く、「生活のサポート」、「一人歩きの人を発見・救援」、「地域における居場所づくり」も50%を超えていることから、認知症の人に対して幅広い取り組みが期待されていると言えます。

ケアマネ調査

【N=210】



◎家族介護者の支援について

【1-7 家族介護者への支援に関すること】

■家族介護者が求めている支援は何か（支援内容は変化しているか）。

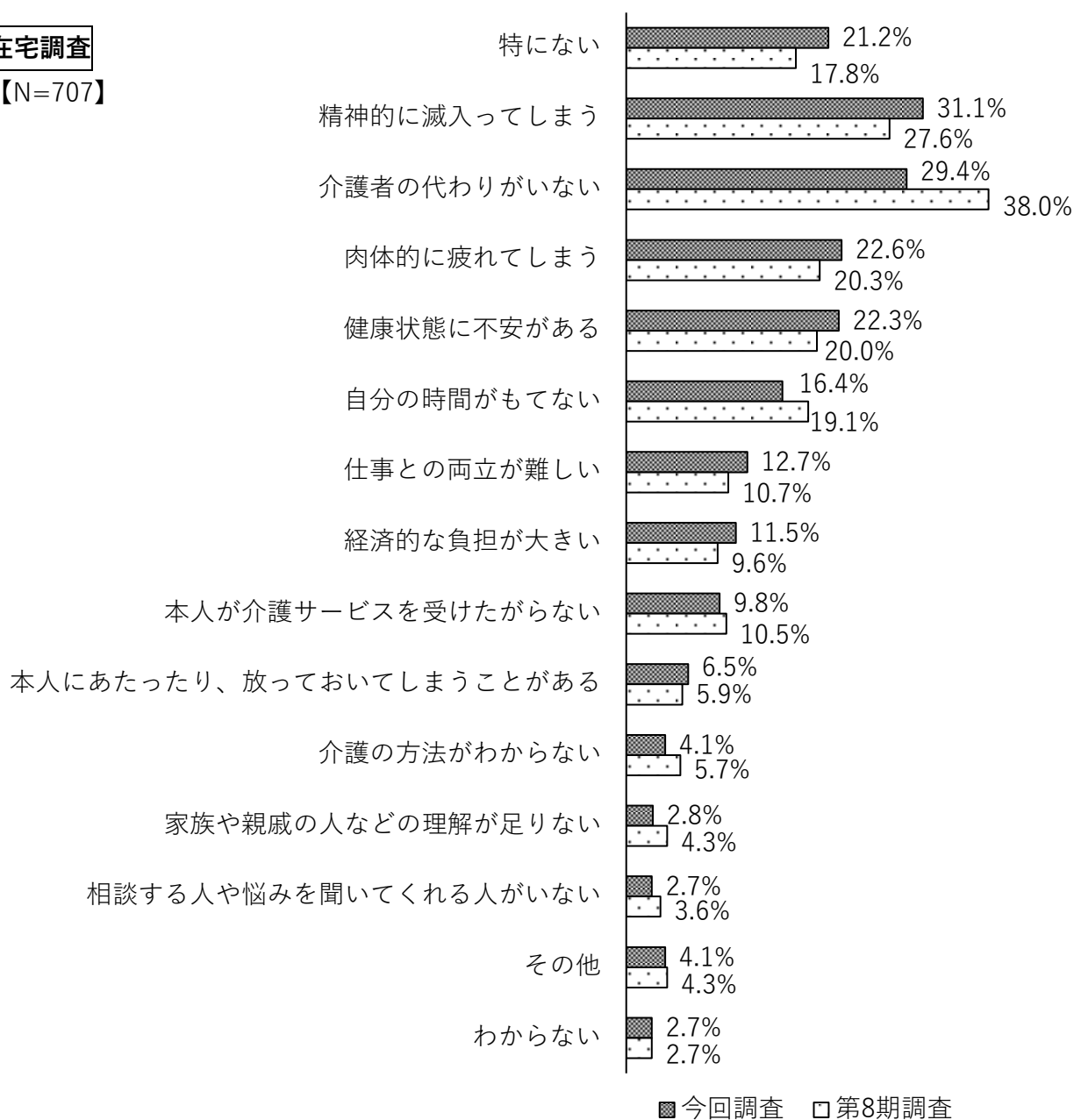
在宅調査－問24

主な介護者の方が介護する上で、どんなことに困っていますか。（3つまで選択可）

介護をする上で困っていることについては、前回調査では「介護者の代わりがない」でしたが、今回調査では「精神的に滅入ってしまう」が31.1%と最も高く、前回調査よりも3.5ポイント上昇しており、「介護者の代わりがない」(29.4%)が続きます。また、「肉体的に疲れてしまう」(22.6%)や「健康状態に不安がある」(22.3%)についても、前回よりも2ポイント程度ですが上昇しており、介護者の精神的、肉体的負担や健康面の不安が強まっていることがうかがえます。

在宅調査

【N=707】



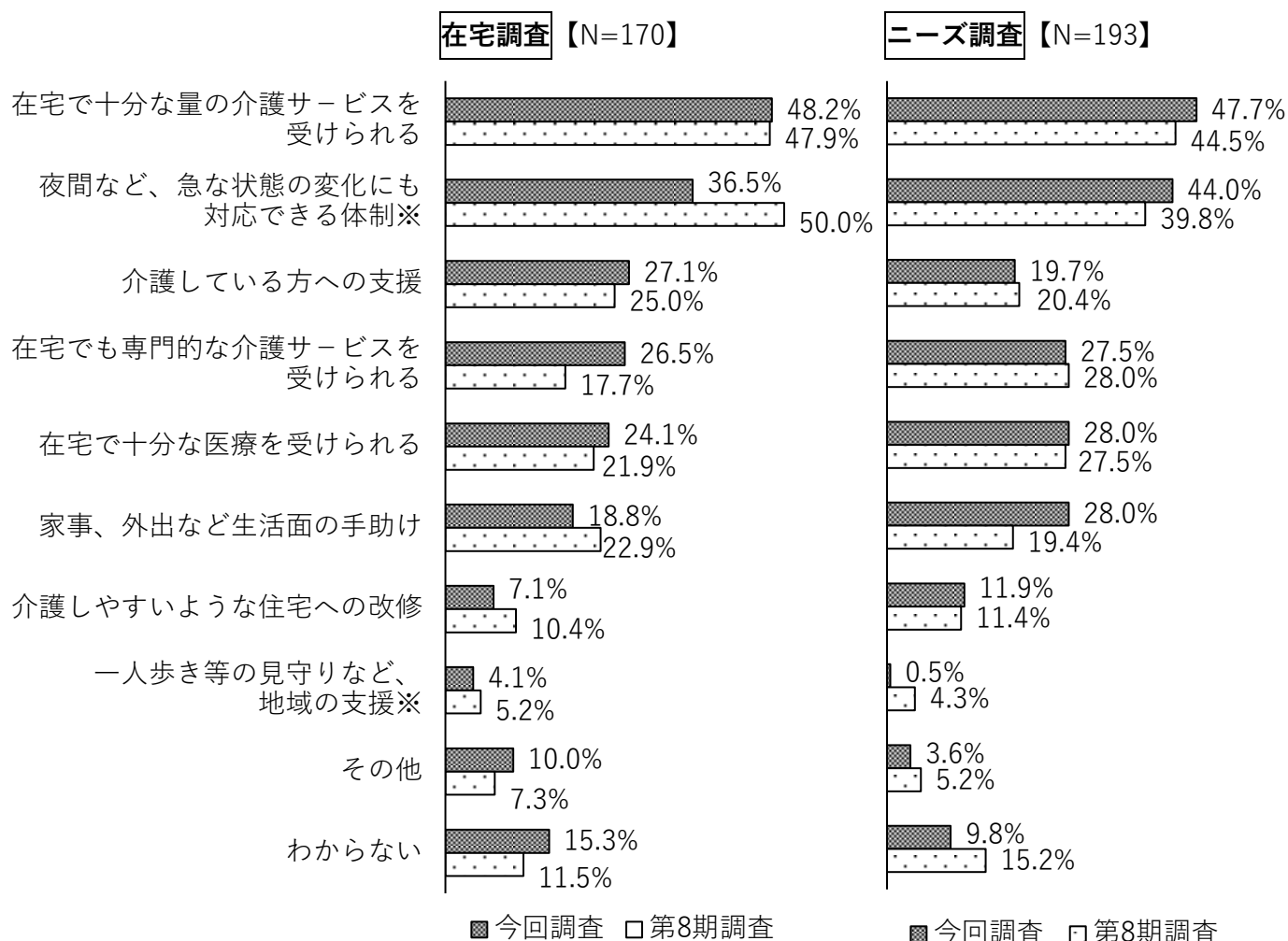
在宅調査－問29②、ニーズ調査－問72②

どのような条件が整えば、自宅で生活続けることができますか。（3つまで選択可）

※施設に入所・入居させたい（したい）と回答した人に訊いた。

どのような条件が整えば、自宅で生活続けることができるかについては、両調査とも「在宅で十分な量の介護サービスを受けられる」が最も高く、「夜間など、急な状態の変化にも対応できる体制」が続きます。

前回調査との比較をみると、在宅調査では、前回50.0%と最も高かった「夜間など、急な状態の変化にも対応できる体制」が36.5%に低下した一方、「在宅でも専門的なサービスを受けられる」(26.5%)も前回よりも9ポイント近く上昇しています。また、ニーズ調査では、「家事、外出など生活面での手助け」(28.0%)が前回よりも9ポイント近く上昇しています。



※第8期調査選択肢：「夜間など、急な状態の変化にも安心できる体制」
「徘徊(はいかい)の見守りなど、地域の支援」

ケアマネ調査－問13

在宅生活の維持が難しくなる理由として、多いものは何だと思いますか。(複数選択可)【N=208、207(第8期調査)】

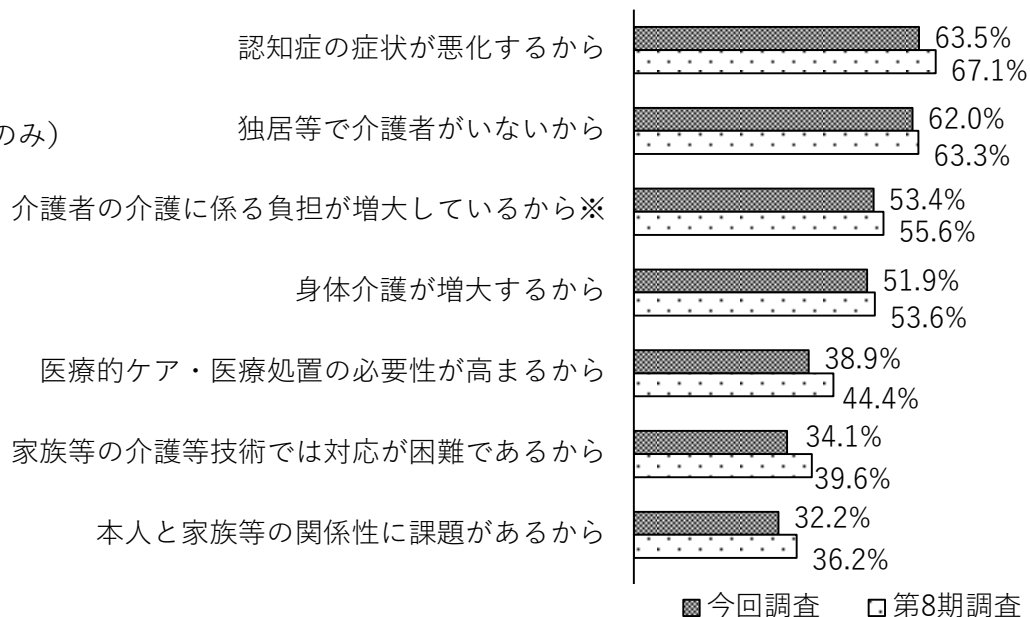
在宅生活の維持が難しくなる理由については、ケアマネ調査からは「認知症の症状が悪化するから」(63.5%)をはじめ、介護者の負担が増加することが要因として多く挙げられています。他には、「独居等で介護者がいないから」(62.0%)も上位回答となっています。

第8期調査と比較しても、大きな傾向の変化はありません。

ケアマネ調査

【N=210】

(※上位回答のみ)



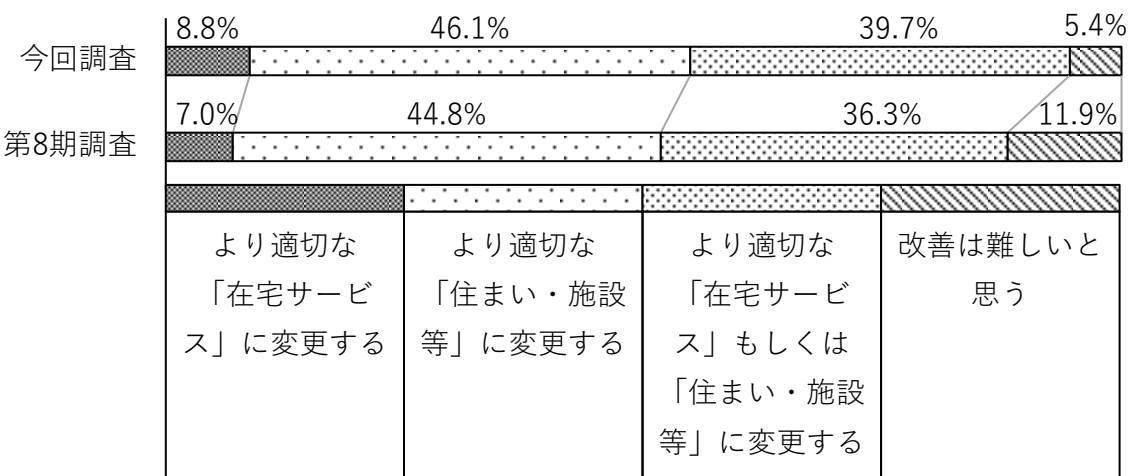
ケアマネ調査－問14

在宅生活の維持が難しくなっている状況に対して、どのようなサービスに変更することで改善できると思いますか。(1つを選択)

在宅生活の維持が難しくなっている状況に対しては、ケアマネ調査では「より適切な「住まい・施設等」に変更する」が46.1%と最も高く、次いで「より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する」が39.7%と続いており、「より適切な「在宅サービス」に変更する」は8.8%にとどまっています。ケアマネジャーからは、在宅サービスを変更して対応することへの限界を感じていることがうかがえ、そのような場合には適切な住まい・施設等を提供していくことが必要であると考えられます。

ケアマネ調査

【N=204】

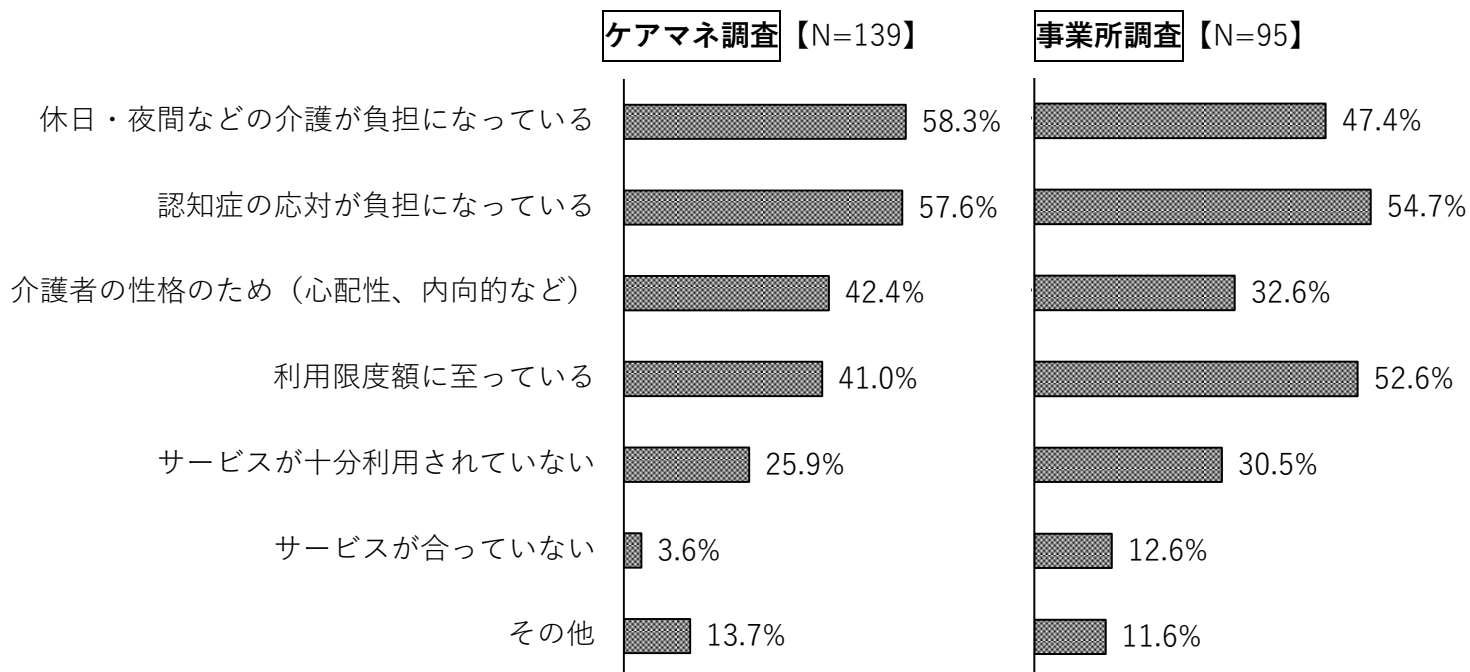


ケアマネ調査－問37②、事業所調査－問37②

介護負担が軽減されていないのは、主にどんなことが原因だと思いますか。（複数選択可）

※介護負担が軽減されていないと思われる人がいると回答したケアマネ及び事業所に訊いた。

介護負担が軽減されていない主な原因については、ケアマネ調査、事業所調査とも「休日・夜間などの介護が負担になっている」や「認知症の対応が負担になっている」が高いほか、事業所調査の「利用限度額に至っている」も高くなっています。介護サービスでは介護者の負担が軽減しきれていない状況が浮かび上がっており、在宅で過ごす時間における介護者の精神的、肉体的負担感に対し、いかにケアしていくかが重要と言えます。

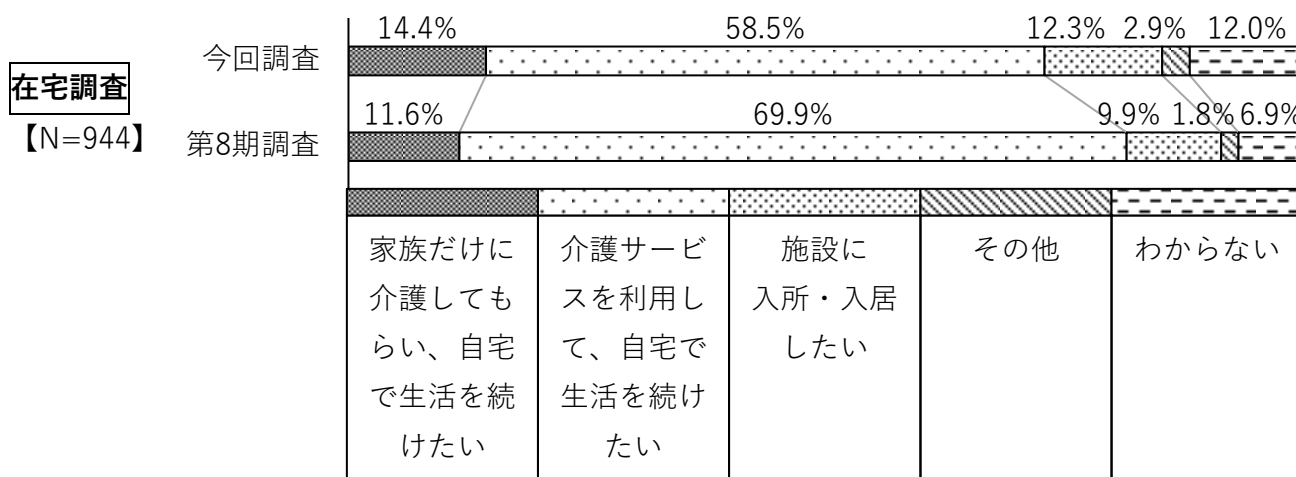


■地域密着型サービスに対するニーズはどれくらいあるか。

在宅調査－問5

ご本人は、これからの生活をどこでどのように送りたいとお考えですか。（1つを選択）

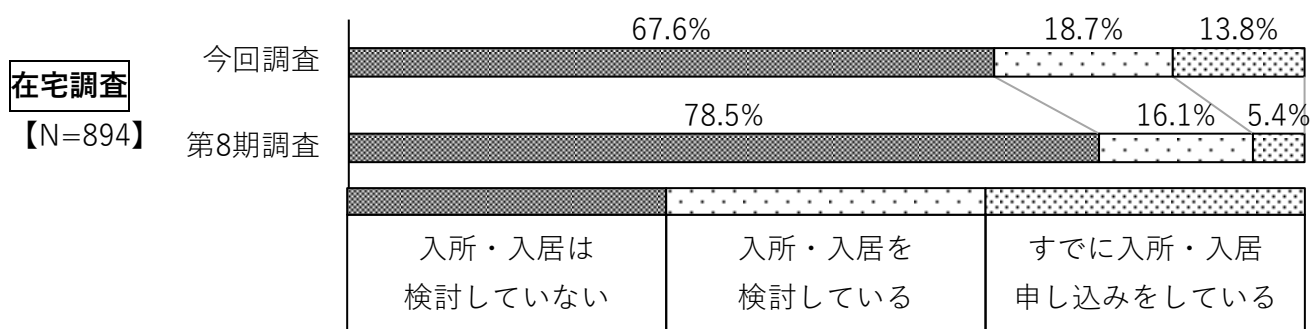
これからの生活をどこでどのように送りたいかについては、「介護サービスを利用して、自宅で生活を続けたい」が58.5%を占め、「家族だけに介護してもらい、自宅で生活を続けたい」は14.4%となっています。「施設に入所・入居したい」は12.3%で、前回よりも2.4ポイント上昇し、やや施設サービスへの希望が強くなっていることがうかがえます。



在宅調査－問6

現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。（1つを選択）

施設等への入所・入居の検討状況については、「入所・入居は検討していない」が67.6%を占めますが、「入所・入居を検討している」は18.7%、「すでに入所・入居申し込みをしている」は前回よりも8.4ポイント上昇した13.8%となっており、実際に施設サービスへの希望が強くなっていると言えます。

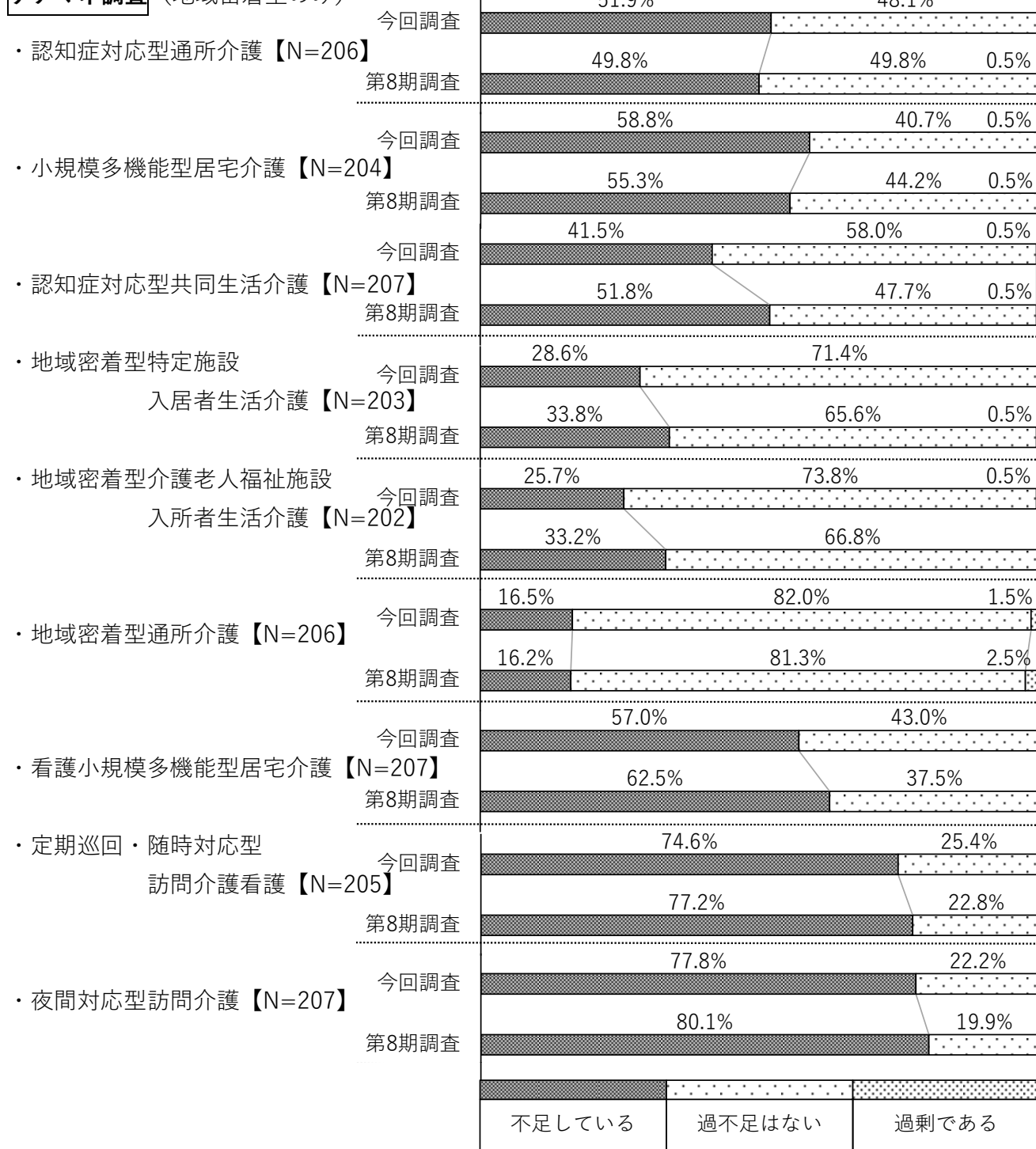


ケアマネ調査－問15

下記のサービス（※予防給付も含む）について利用者のニーズに対し管内の提供体制で充足していると思いますか。

現行サービスが利用者のニーズに対し管内の提供体制で充足しているかどうかについては、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(74.6%)、「夜間対応型訪問介護」(77.8%)などでは「不足している」が70%を超えており、「看護小規模多機能型居宅介護」や「小規模多機能型居宅介護」、「認知症対応型通所介護」が続きます。このうち、「小規模多機能型居宅介護」と「認知症対応型通所介護」については、前回調査よりも「不足」が上昇しており、不足感が高まっていると考えられます。

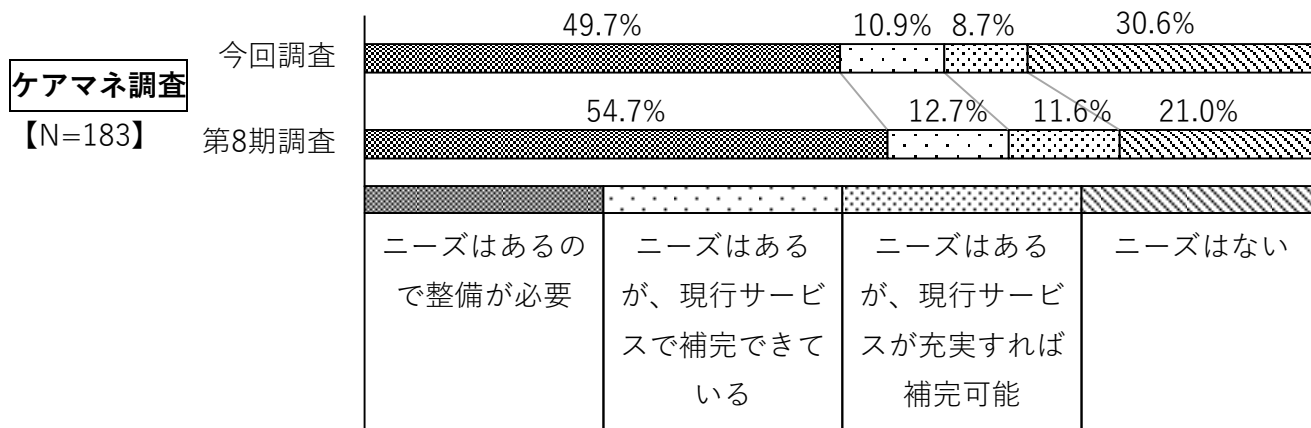
ケアマネ調査（地域密着型のみ）



ケアマネ調査－問16

看護小規模多機能型居宅介護サービスの整備についてどのようにお考えですか。（1つを選択）

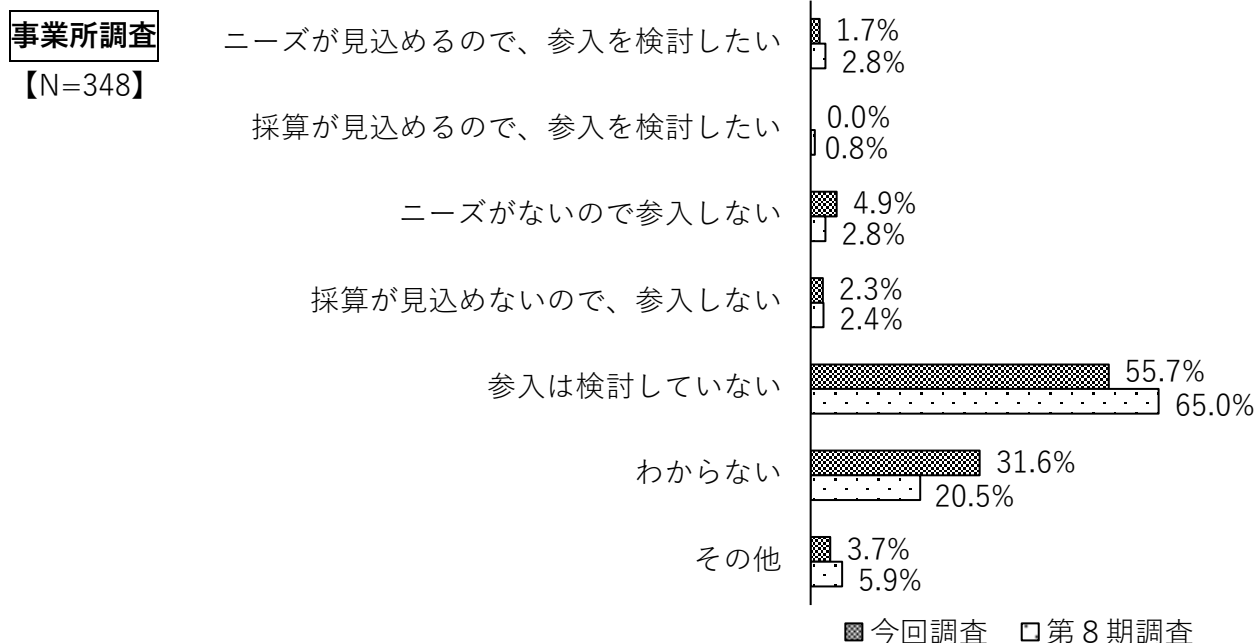
看護小規模多機能型居宅介護サービスの整備に対する考えについて、ケアマネ調査では「ニーズはあるので整備が必要」が約半数(49.7%)を占めています。一方、「ニーズはない」は30.6%となっています。第8期調査と比較すると、「ニーズはない」が9.6ポイント上昇する一方、「ニーズはあるので整備が必要」は5.0ポイント低下しており、ややニーズは低下傾向にあると考えられます。



事業所調査－問15

看護小規模多機能型居宅介護サービスへの参入について、貴事業所ではどのようにお考えですか。（1つを選択）

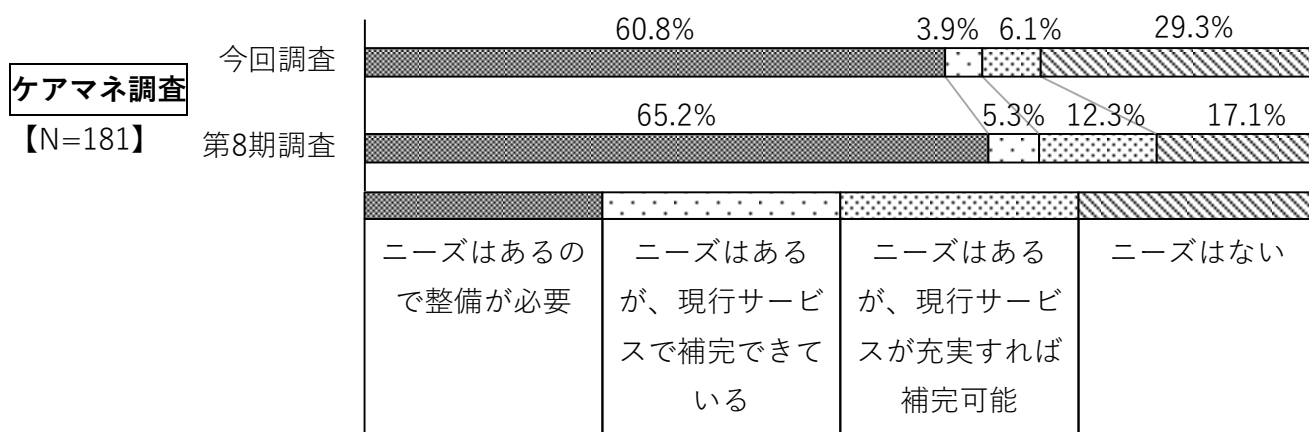
看護小規模多機能型居宅介護への参入については、「参入は検討していない」が55.7%を占めています。「ニーズが見込めるので、参入を検討したい」は1.7%、「採算が見込めるので、参入を検討したい」はありませんでした。第8期調査と比較すると、「わからない」が11.1ポイント、「ニーズがないので参入しない」が2.1ポイント上昇しています。



ケアマネ調査－問17

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの整備についてどのようにお考えですか。
(1つを選択)

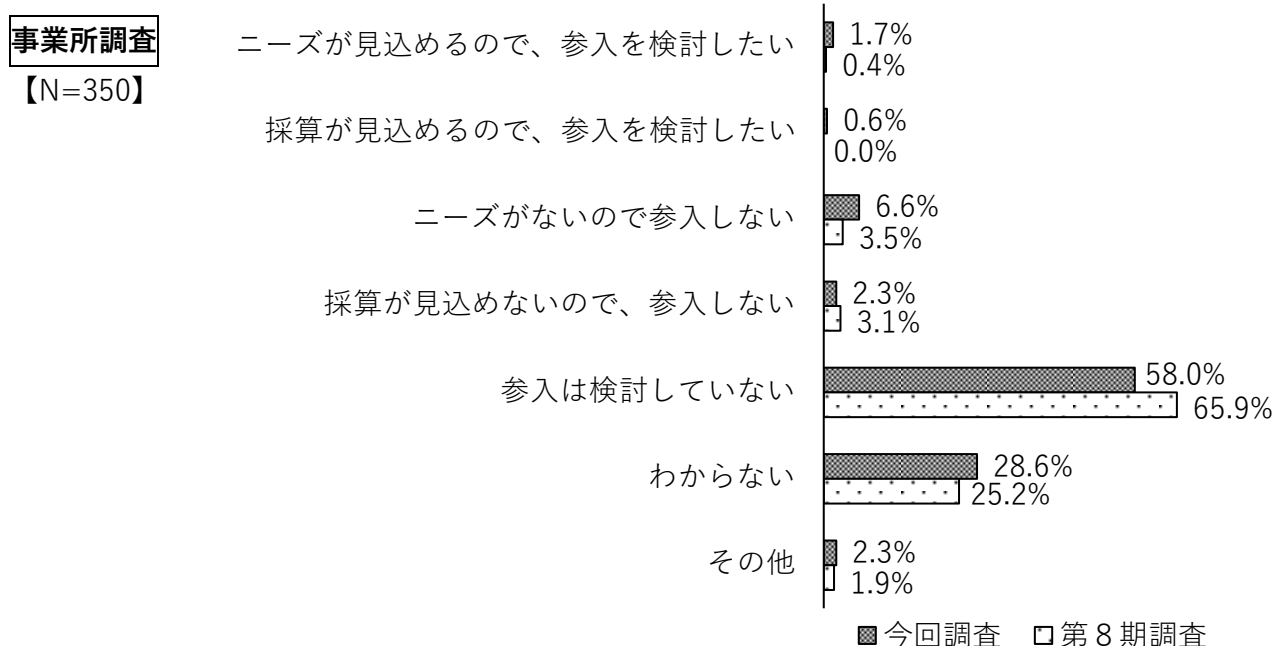
定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの整備に対する考えについて、ケアマネ調査では「ニーズはあるので整備が必要」が約6割(60.8%)を占めています。一方、「ニーズはない」は29.3%となっています。第8期調査と比較すると、「ニーズはない」が12.2ポイント上昇する一方、「ニーズはあるので整備が必要」は4.4ポイント低下しており、ややニーズは低下傾向にあると考えられます。



事業所調査－問16

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスへの参入について、貴事業所ではどのようにお考えですか。(1つを選択)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護への参入については、「参入は検討していない」が58.0%を占めています。「ニーズが見込めるので、参入を検討したい」は1.7%、「採算が見込めるので、参入を検討したい」は0.6%となっています。第8期調査と比較すると、「わからない」が3.4ポイント、「ニーズがないので参入しない」が3.1ポイント上昇しています。



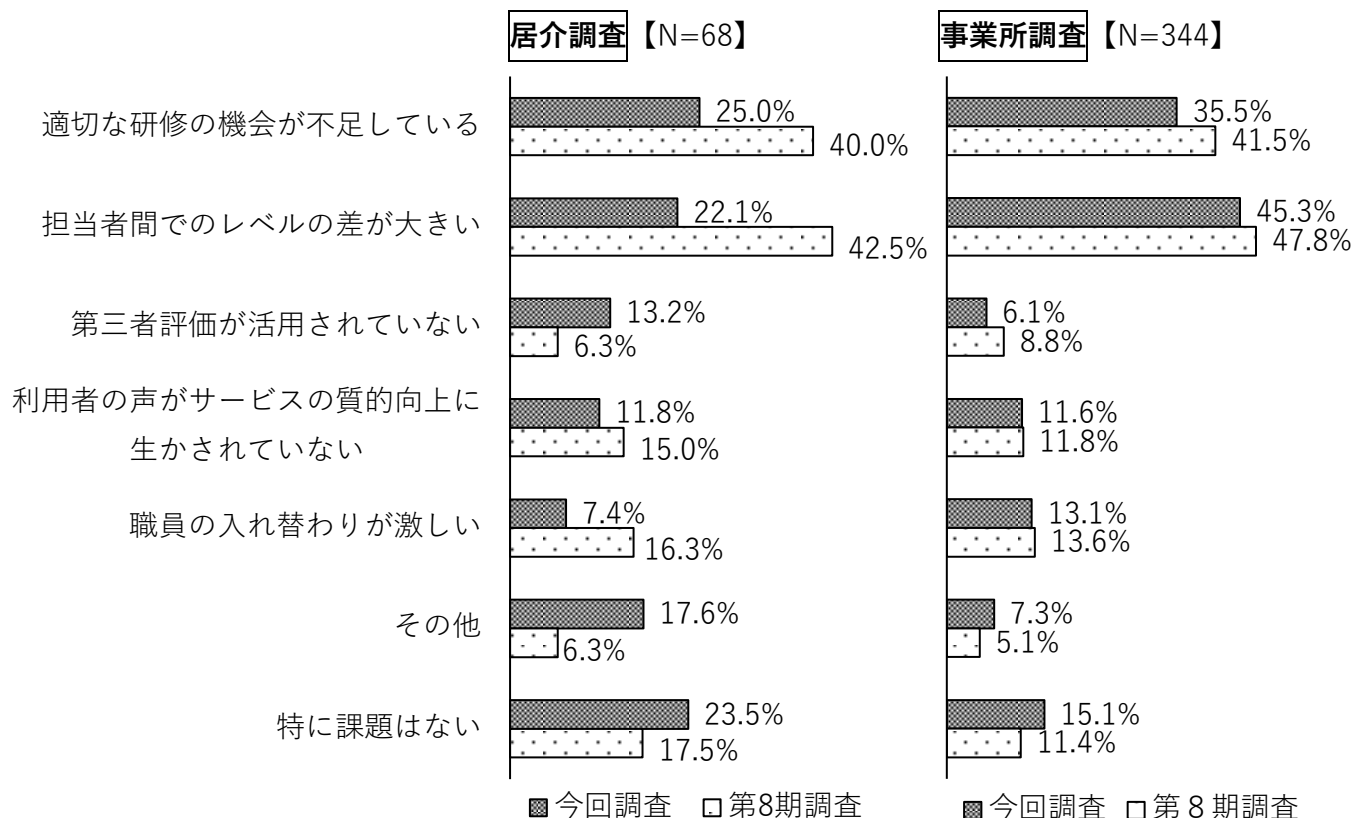
【Ⅲ-3 事業者からの相談対応及び事業者に対する指導・情報提供の推進に関すること】

■サービスの質の確保を図るためには何が必要か。

居介調査－問8、事業所調査－問10

貴事業所において、サービスの質的向上を図る上での課題は何だと思えますか。（複数選択可）

サービスの質的向上を図る上での課題については、居介調査、事業所調査とも「適切な研修の機会が不足している」、「担当者間でのレベルの差が大きい」が上位となっています。ただし、居介調査の前回調査との比較からは、これらの課題が大きく減少していることもうかがえます。



居介調査－問9、事業所調査－問11

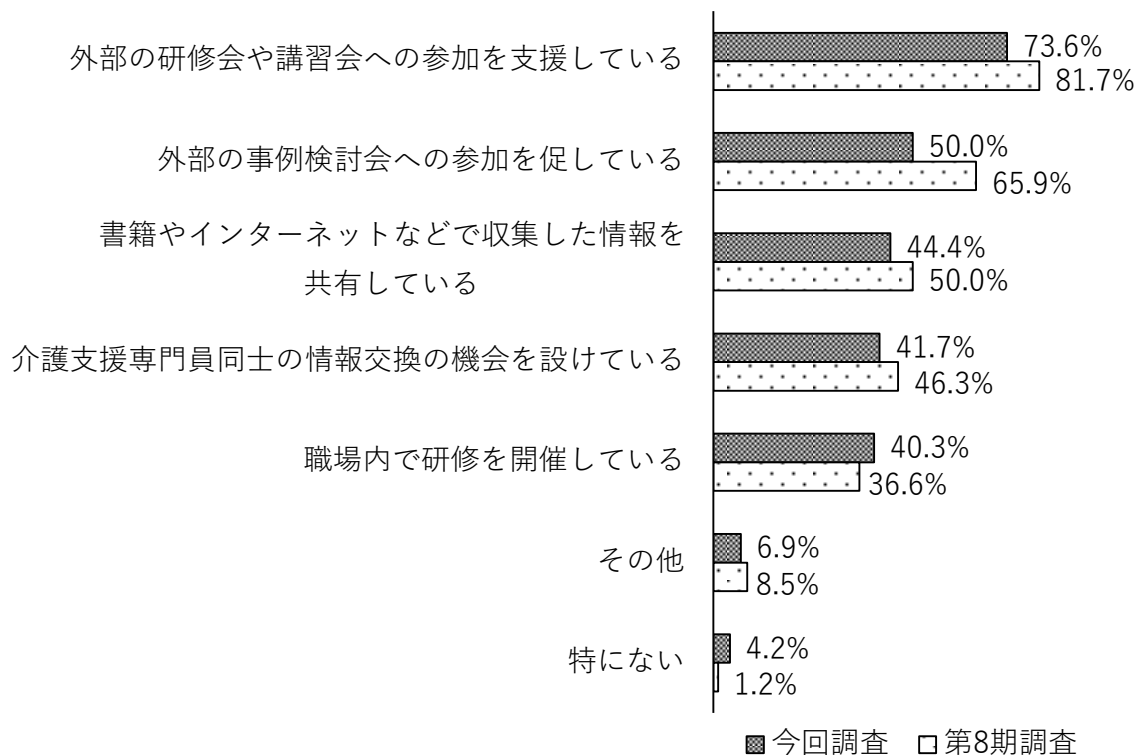
資の向上を図るため、貴事業所で行っていることはありますか。(複数選択可)

介護支援専門員またはサービスの質の向上のために実施していることについては、居介調査からは「外部の研修会や講習会への参加を支援している」(73.6%)などの介護支援専門員のスキルアップの取組が行われていることが、また、事業所調査からは「利用者の苦情や不満をくみ取る」(69.0%)をはじめ利用者とのコミュニケーションを重視していることがうかがえます。

第8期調査との比較からは、大きな傾向の変化はみられませんが、居介調査からは外部研修・事例検討会などへの参加が減るなど、コロナ禍の影響があることが推察されます。

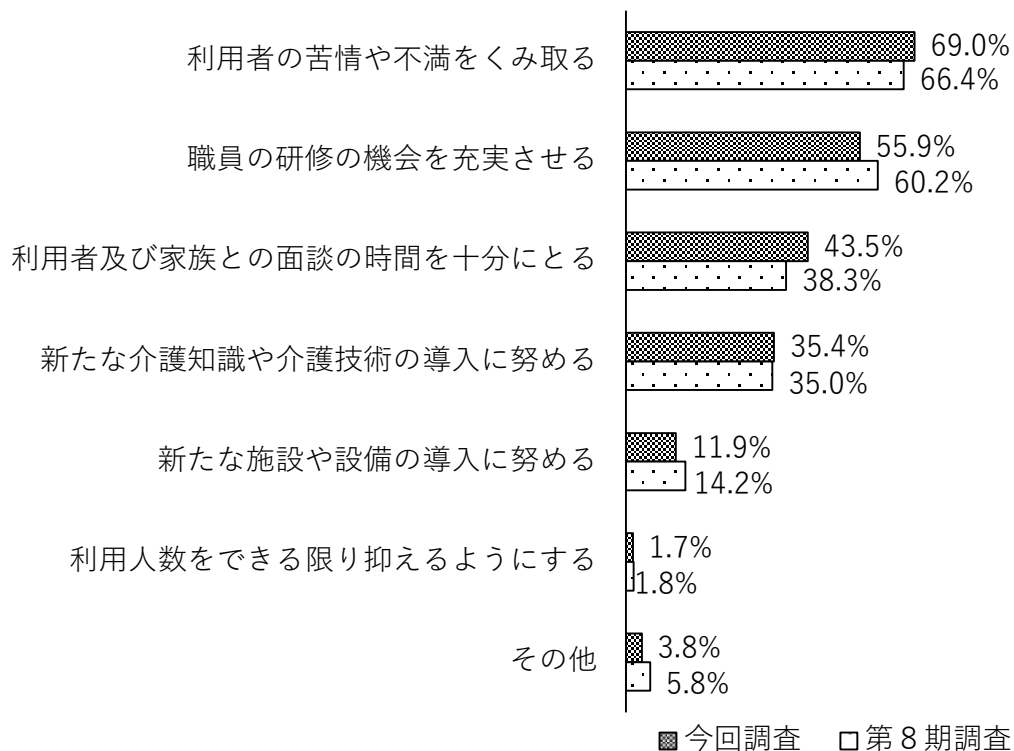
居介調査

【N=72】



事業所調査

【N=345】



◎安定した居住環境の確保について

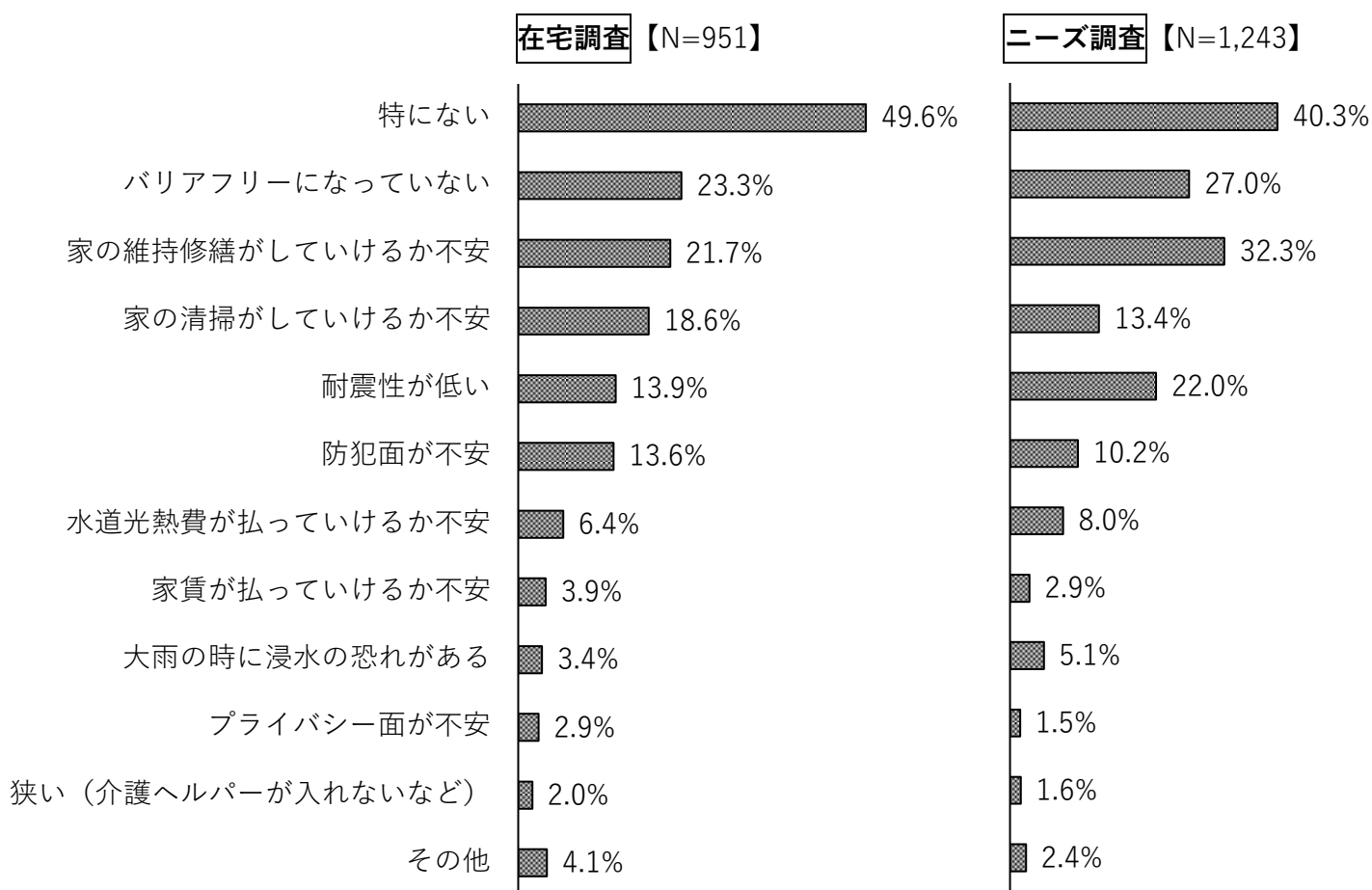
【1-8 安定した居住環境の確保に関すること】

■高齢者が住まいに関して抱えている問題は何か。

在宅調査－問4、ニーズ調査－問5

現在のお住まいに対し、今後に向けて不安がありますか。（複数選択可）

現在の住まいに対する今後に向けての不安については、在宅調査、ニーズ調査とも「特にない」が最も高く（49.6%、40.3%）なっています。不安に思うこととしては、「家の維持修繕がしていけるか不安」、「バリアフリーになっていない」が上位回答であり、それに続くのが『家の清掃がしていけるか不安』、「耐震性が低い」、「防犯面が不安」となっています。少なからず、住まいの構造面の不安と維持管理の不安を抱えている人がいると言えます。



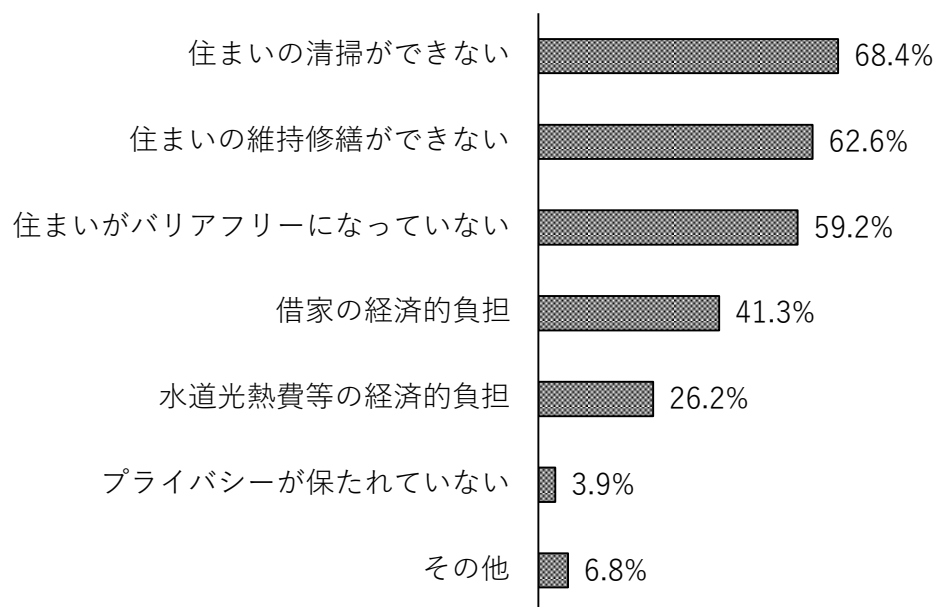
ケアマネ調査－問35

住まいに関して、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯はどんな問題を抱えていると思いますか。（複数選択可）

住まいに関して、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯がどのような問題を抱えていると思うかについては、「住まいの清掃ができない」が68.4%と最も高く、次いで「住まいの維持修繕ができない」（62.6%）、「住まいがバリアフリーになっていない」（59.2%）と続いています。

ケアマネ調査

【N=206】



◎安全安心の体制づくりについて

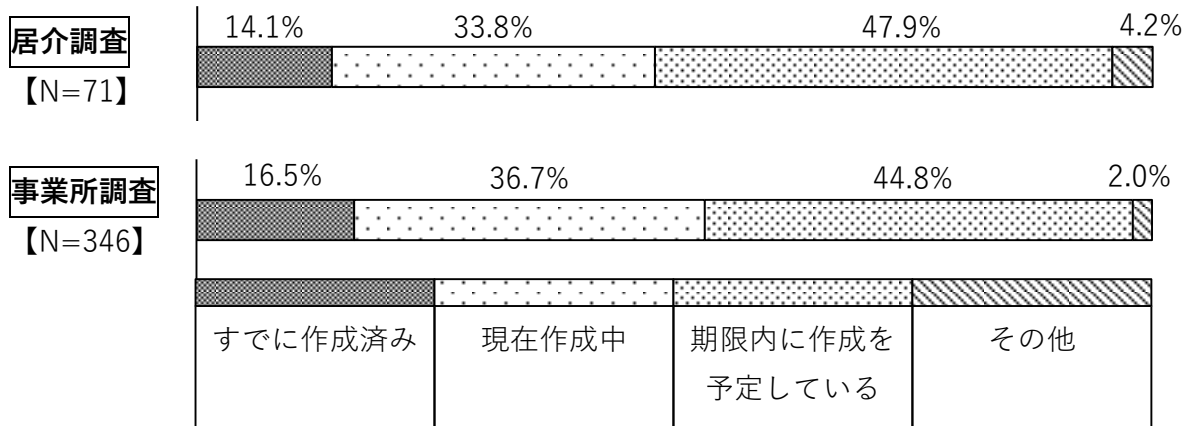
【Ⅲ-4 災害や感染症等への備えの充実に関すること】

■BCP に対してどのような認識が持たれており、取組は進んでいるのか。

居介調査－問7、事業所調査－問9

災害や感染症の発生時を想定した業務継続計画（BCP）を令和5年度中に作成することになっています。貴事業所では、作成に取り組まれていますか。（1つを選択）

業務継続計画（BCP）の作成状況については、居介調査、事業所調査とも「期限内に作成を予定している」が最も高く（47.9%、44.8%）、次いで「現在作成中」（33.8%、36.7%）、「すでに作成済み」（14.1%、16.5%）となっており、BCPの作成はまだまだ道半ばであることがうかがえます。



第 8 期計画に掲げた成果指標の状況

1 地域の包括的なネットワークの深化・推進

指標名	第 8 期調査	今回調査
●「地域包括支援センターをご存知ですか」という設問に「自分の居住する地区を担当するセンターを知っている」と答えた人の割合 〔介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より〕 ◇今回調査・問 82	31.7%	30.8%

2 医療と介護の連携

指標名	第 8 期調査	今回調査
●「自宅で最期まで療養したいと思いませんか」との設問に「したいが難しい」と答えた人の割合 〔在宅介護実態調査より〕 ◇今回調査・問 14	24.9%	40.7%

3 介護予防と生活支援サービスの提供

指標名	第 8 期調査	今回調査
●「週に 1 回以上は外出していますか」との設問に「週 1 回」「週 2～4 回」「週 5 回以上」と答えた人の合計割合 〔介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より〕 ◇今回調査・問 12	96.4%	94.4%

4 認知症施策の推進

指標名	第 8 期調査	今回調査
●「認知症に関する相談窓口を知っていますか」との設問に「はい」と答えた人の割合 〔介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より〕 ◇今回調査・問 80	25.1%	29.4%

5 家族介護者の支援

指標名	第 8 期調査	今回調査
●「主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか」との設問に「問題なく、続けていける」「問題はあるが、何とか続けていける」と答えた人の合計割合 〔在宅介護実態調査より〕 ◇今回調査・問 28－④	76.9%	71.3%

6 安定した居住環境の確保

指標名	第 8 期調査	今回調査
●「今後、介護が必要な状態になった場合、どのようにしたいですか」との設問に「介護サービスを利用して自宅で生活を続けたい」と答えた人の割合 〔介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より〕 ◇今回調査・問 72	59.1%	57.6%

7 安全安心の体制づくり

指標名	第8期調査	今回調査
●「災害時要援護者支援活動を知っていますか」との設問に 「知っている」と答えた人の割合 〔介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より〕 ◇今回調査・問 59	28.3%	23.3%